

Rakuyomi

不透明な環境下で輝き続ける金(ゴールド)

～分散投資手段としても光る存在感～

金価格は足元で強含む展開が続いています。今春以降、中東情勢の緊迫化をはじめ、金価格を押し上げる状況が続いたことに加え、7月下旬以降は、米景気悪化懸念に伴ない投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米利下げ観測の強まりなどを受けて米ドル安が急速に進んだことなどから、ロンドンの金現物価格は最高値圏となっています。

金価格を押し上げる材料が相次ぐ

実物資産としての強みと米ドルの代替資産としての一面を持つ金は、主に、実需のほか、投資家のリスク回避時や米ドル安の際に選好されると言われています。また、金利がつかないことから利下げ局面で買われる傾向にあります。2022年以降は、各国中央銀行による外貨準備需要の高まりや世界的な個人の金投資ブームに加え、今春以降、地政学リスクの高まりや米利下げ観測が材料視されたことなどが、金価格を押し上げました。8月初旬には、米景気減速懸念などを背景に、世界の株式市場が急落に見舞われるなど、先行きに対する警戒感は強まっており、金相場は堅調な地合いが続くと見込まれます。

分散投資先としても有効な資産

こうしたなか、改めて押さえたいのが分散投資手段としての金の有効性です。金の値動きは元来、株式や債券とは異なる傾向にあるほか、米ドルと

は逆の値動きをする傾向にあり、分散投資に有効とされます。相関係数を見ても、2001年からの期間で先進国株式と金は0.10と、連動性の低さが示されています。

金*との相関係数	先進国株式*	世界国債*	米ドル(対円)
	0.10	0.48	▲0.38

*米ドルベース

(期間:2001年1月~2024年7月、月次)

金をあわせ持つことで期待される運用効率改善

こうした特性を踏まえ、先進国株式に金を組み合わせた場合の円換算ベースのリスク・リターンを見ると(グラフ右下)、直近10年では、金を組み合わせることで、リターンを大きく損なうことなくリスクを抑制できたことが確認できます。投資時期や期間によっても傾向は異なりますが、数々の難局に見舞われた2001年以降では、リスクを抑制させながらリターンの改善を図れており、どちらの期間でも運用効率の改善につながっています。

金融市場では当面、不安定な展開が見込まれることに加え、為替市場では、米利下げ観測が強まるなか、円高(米ドル安)圧力が続くと考えられます。金価格は高水準にあるため調整が入る可能性はあるものの、価格特性を踏まえれば、ポートフォリオの補完的位置づけとして、中長期の資産運用に金を活用することは有効と考えられます。

金価格と主要指標の推移(米ドルベース)

(2001年1月初~2024年8月5日、日次)



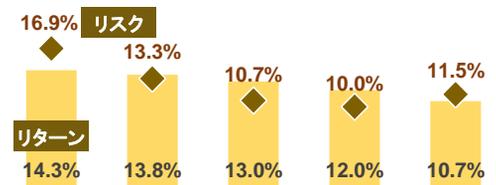
【本稿で使用した指標】金：ロンドン現物価格、先進国株式：MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)、米政策金利：FFレート誘導目標、世界国債：FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)

※当資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。

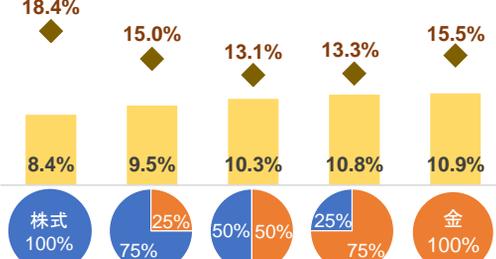
※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

先進国株式と金を組み合わせた場合のリスク・リターン(円換算ベース)

【10年(2014年8月~2024年7月)】



【全期間(2001年1月~2024年7月)】



リターンは月次収益率の幾何平均、リスクは月次収益率の標準偏差をそれぞれ年率換算

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会